

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和6年3月19日)

申請者名 (法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から17の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (定義)

「貨物自動車運送事業」とは一般区域貨物自動車運送事業、一般路線貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業をいう。(貨物自動車運送事業法)

()

問題2 (書面の交付等)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、いかなる場合においても、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題3 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することが出来る保険契約を締結することを命ずることができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 4 (報告書の提出)

一般貨物自動車運送事業者は、使用する自動車について、自動車事故報告規則第 2 条各号の事故があった場合には、30 日以内に、当該事故ごとに自動車事故報告書 3 通を国土交通大臣に提出しなければならない。(自動車事故報告規則)

()

問題 5 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者を選任するときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 6 (名義の利用等の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させることができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 7 (点呼等)

一般貨物自動車運送事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、3 年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 8 (整備管理者)

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。(道路運送車両法)

()

問題 9 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 10 (輸送の安全性の向上)

一般貨物自動車運送事業者は、安全の計画が最も重要であることを自覚し、適宜輸送の安全性の向上に努めなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 11 (事業報告書及び事業実績報告書)

事業実績報告書は前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日までに提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題 12 (運行指示書による指示等)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第3項に規定する乗務を含む運行ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 13 (運送約款)

一般貨物自動車運送事業者は運送約款を定め、認可を受けなければならない。但し、一般貨物自動車運送事業者が、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、認可を受けたものとみなす。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 4 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め、又は変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題 1 5 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されると一般貨物自動車運送事業者が判断すれば、運転者の勤務時間及び労働時間について国土交通大臣が告示で定める基準に従わなくてよい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 6

不当に、地域又は相手方により差別的な対価をもつて、商品又は役務を継続して供給することであつて、他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがあるものは私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において「不公正な取引方法」にあたる。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

()

問題 1 7 (過積載車両に係る措置命令)

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。(道路交通法)

()

II. 次の問題 18 から 25 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 18 (運送約款の記載事項)

次の内、運送約款に掲げなければならない事項として正しいものはどれか。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 運賃及び料金の收受又は払戻しに関する事項
- イ. 主たる事務所の名称及び位置
- ウ. 訴訟手続きに関する事項

()

問題 19 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息时间及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。次の中から正しいものを3つ選び記入しなさい。(自動車運転手の労働時間等の改善のための基準(平成元年2月9日労働省告示第7号))

- ア. 拘束時間は、1箇月について293時間を超えないものとする。
- イ. 1日についての拘束時間は、8時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、16時間とする。
- ウ. 勤務終了後、継続8時間以上の休息期間を与えること。
- エ. 運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。
- オ. 連続運転時間は、5時間を超えないものとする。

() () ()

問題 20 (事業の譲渡し及び譲受け等)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを1つ選び()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の休止及び廃止

()

問題 2 1 (事業報告書及び事業実績報告書)

一般貨物自動車運送事業者は貨物自動車運送事業報告規則に定める報告書を、提出期限までに提出しなければならないことになっています。次の①と②の報告書の報告期間及び提出期限をア～カの中から選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業報告規則)

①事業報告書 ()

②事業実績報告書 ()

- ア. 前年1月1日から12月31日までの期間に係るものを毎年5月31日まで
- イ. 前年4月1日から3月31日までの期間に係るものを7月10日まで
- ウ. 前年10月1日から9月30日までの期間に係るものを毎年12月31日まで
- エ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後100日以内
- オ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後120日以内
- カ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後毎年5月31日まで

問題 2 2 (自動車に関する表示)

次の文中にあてはまる正しいものを1つ選び () 内に記号で記入しなさい。
(道路運送法)

自動車(軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。)を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、() その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

- ア. 住所及び連絡先
- イ. 名称又は記号
- ウ. 営業所及び所在地

問題 2 3 (運行管理者の業務)

貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定されている運行管理者の業務について、正しい事項には○を、そうでない事項には×を () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 定期点検記録簿その他の点検及び整備に関する記録簿を管理すること。
- イ. 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存すること。
- ウ. 乗務員に対する指導、監督及び特別な指導を行い、並びに運転者に対して適性診断を受診させること。

ア () イ () ウ ()

問題 2 4 (運賃及び料金等の掲示)

次の中で、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを一つ選び記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 貨物自動車運送事業経営許可書
- イ. 運行管理者資格者証
- ウ. 運送約款

()

問題 2 5 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は、必要な員数の運転者を常時選任しておかなければならないが、次のア～ウのうち運転者として選任できないものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 6ヶ月間の期間を定めて使用される者
- ウ. 労働者派遣事業者から派遣された者

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題 (解答)
(令和6年3月19日)

申請者名 (法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から17の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()内に記入しなさい。

問題1 (定義)

「貨物自動車運送事業」とは一般区域貨物自動車運送事業、一般路線貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業をいう。(貨物自動車運送事業法第2条第1項)

(正) 一般貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業

(×)

問題2 (書面の交付等)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、いかなる場合においても、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。(下請代金支払遅延等防止法第3条第1項)

(正) ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。

(×)

問題3 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することが出来る保険契約を締結することを命ずることができる。(貨物自動車運送事業法第26条)

(○)

問題4（報告書の提出）

一般貨物自動車運送事業者は、使用する自動車について、自動車事故報告規則第2条各号の事故があった場合には、30日以内に、当該事故ごとに自動車事故報告書3通を国土交通大臣に提出しなければならない。（自動車事故報告規則第3条第1項）

（ ○ ）

問題5（運行管理者）

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者を選任するときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。（貨物自動車運送事業法第18条第3項）

（正）選任したときは、遅滞なく

（ × ）

問題6（名義の利用等の禁止）

一般貨物自動車運送事業者は、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させることができる。（貨物自動車運送事業法第27条第2項）

（正）経営させてはならない

（ × ）

問題7（点呼等）

一般貨物自動車運送事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、3年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第5項）

（正）1年間

（ × ）

問題8（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。（道路運送車両法第50条第1項）

（ ○ ）

問題 9 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の5第2項)

(正) 3年間

(×)

問題 10 (輸送の安全性の向上)

一般貨物自動車運送事業者は、安全の計画が最も重要であることを自覚し、適宜輸送の安全性の向上に努めなければならない。(貨物自動車運送事業法第15条)

(正)、確保、絶えず

(×)

問題 11 (事業報告書及び事業実績報告書)

事業実績報告書は前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日までに提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則第2条第1項)

(正) 前年4月1日から3月31日まで、毎年7月10日まで

(×)

問題 12 (運行指示書による指示等)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第3項に規定する乗務を含む運行ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の3第1項)

(○)

問題 13 (運送約款)

一般貨物自動車運送事業者は運送約款を定め、認可を受けなければならない。但し、一般貨物自動車運送事業者が、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、認可を受けたものとみなす。(貨物自動車運送事業法第10条第1項、第3項)

(○)

問題 1 4 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め、又は変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則第2条の2)

(正) 変更したときは、届出書を地方運輸局長に提出しなければならない

(×)

問題 1 5 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されると一般貨物自動車運送事業者が判断すれば、運転者の勤務時間及び労働時間について国土交通大臣が告示で定める基準に従わなくてよい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第4項)

(正) 十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない

(×)

問題 1 6

不当に、地域又は相手方により差別的な対価をもつて、商品又は役務を継続して供給することであつて、他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがあるものは私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において「不公正な取引方法」にあたる。

(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第2条第9項第2号)

(○)

問題 1 7 (過積載車両に係る措置命令)

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。(道路交通法第58条の3)

(○)

II. 次の問題 18 から 25 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 18 (運送約款の記載事項)

次の内、運送約款に掲げなければならない事項として正しいものはどれか。(貨物自動車運送事業法施行規則第 11 条)

- ア. 運賃及び料金の收受又は払戻しに関する事項
- イ. 主たる事務所の名称及び位置
- ウ. 訴訟手続きに関する事項

(ア)

問題 19 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息时间及び運転時間については、労働省告示(平成元年 2 月 9 日労働省告示第 7 号)によって定められています。次の中から正しいものを 3 つ選び記入しなさい。(自動車運転手の労働時間等の改善のための基準(平成元年 2 月 9 日労働省告示第 7 号)第 4 条第 1 項)

- ア. 拘束時間は、1 箇月について 293 時間を超えないものとする。
- イ. 1 日についての拘束時間は、8 時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、16 時間とする。
- ウ. 勤務終了後、継続 8 時間以上の休息期間を与える。
- エ. 運転時間は、2 日を平均し 1 日当たり 9 時間、2 週間を平均し 1 週間当たり 44 時間を超えないものとする。
- オ. 連続運転時間は、5 時間を超えないものとする。

(ア) (ウ) (エ)

問題 20 (事業の譲渡し及び譲受け等)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを 1 つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第 30 条第 1 項、第 2 項、第 32 条)

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の休止及び廃止

(ウ)

問題 2 1 (事業報告書及び事業実績報告書)

一般貨物自動車運送事業者は貨物自動車運送事業報告規則に定める報告書を、提出期限までに提出しなければならないことになっています。次の①と②の報告書の報告期間及び提出期限をア～カの中から選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業報告規則第 2 条第 1 項)

①事業報告書 (エ)

②事業実績報告書 (イ)

- ア. 前年 1 月 1 日から 1 2 月 3 1 日までの期間に係るものを毎年 5 月 3 1 日まで
- イ. 前年 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの期間に係るものを 7 月 1 0 日まで
- ウ. 前年 1 0 月 1 日から 9 月 3 0 日までの期間に係るものを毎年 1 2 月 3 1 日まで
- エ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後 1 0 0 日以内
- オ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後 1 2 0 日以内
- カ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後毎年 5 月 3 1 日まで

問題 2 2 (自動車に関する表示)

次の文中にあてはまる正しいものを 1 つ選び () 内に記号で記入しなさい。
(道路運送法第 9 5 条)

自動車(軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。)を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、(イ) その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

- ア. 住所及び連絡先
- イ. 名称又は記号
- ウ. 営業所及び所在地

問題 2 3 (運行管理者の業務)

貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定されている運行管理者の業務について、正しい事項には○を、そうでない事項には×を () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 2 0 条第 1 項)

- ア. 定期点検記録簿その他の点検及び整備に関する記録簿を管理すること。
- イ. 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存すること。
- ウ. 乗務員に対する指導、監督及び特別な指導を行い、並びに運転者に対して適性診断を受診させること。

ア (×) イ (○) ウ (○)

問題 2 4 (運賃及び料金等の掲示)

次の中で、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを一つ選び記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第 1 1 条)

- ア. 貨物自動車運送事業経営許可書
- イ. 運行管理者資格者証
- ウ. 運送約款

(ウ)

問題 2 5 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は、必要な員数の運転者を常時選任しておかなければならないが、次のア～ウのうち運転者として選任できないものを 1 つ選び () 内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 3 条第 2 項)

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 6 ヶ月間の期間を定めて使用される者
- ウ. 労働者派遣事業者から派遣された者

(ア)

貨物自動車運送事業法令試験実施結果
(令和6年3月)

中部運輸局

令和6年3月19日

	受験者数	合格者数	合格率
中部運輸局	26	18	69.2%